

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	7,032,730	6,583,497	10,314,458
経常損失()	(千円)	1,190,113	587,752	2,206,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	1,194,128	615,810	3,423,407
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,015,871	506,561	3,147,393
純資産額	(千円)	20,727,797	18,724,436	19,596,169
総資産額	(千円)	25,653,666	22,607,766	24,550,885
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	71.81	33.88	205.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	82.7	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,444	61,076	787,015
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,749,657	315,413	1,185,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,726	363,763	354,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,106,321	7,912,657	7,899,931

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	13.89	4.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間、第58期及び第59期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で、当社は完全子会社であるキャンバスマップル株式会社を吸収合併いたしました。

平成29年4月1日付で、完全子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの商号を株式会社昭文社クリエイティブに変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンパスマップル㈱の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。加えて12月には、経営の役割を明確にし、それに専念できるよう、取締役の兼職を解き、業務執行の一部を執行役員に権限移譲するための会社統治体制の変更を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity（マップルアクティビティ）」といった旅ナカ事業を拡大すべく、ハワイ・グアム及びシンガポールそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。また上記に加えて新たに11月に女性向け旅ナカ予約サービス「Taylor（テイラー）」も開始いたしました。そして7月には新しいエネルギー・ソリューションを提供するヘッド・スプリングス株式会社との間で、両社の強みを生かした新規事業の立ち上げを目的とする合併会社を設立（持分法適用関連会社）いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高16億35百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して3億47百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ3億78百万円減少いたしました。一方で返品抑制のための書店店頭への商品供給を控えた影響や、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して1億4百万円減少し、41億21百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して4億49百万円（6.4%）減少し、65億83百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前第3四半期連結累計期間に対して1億50百万円増加いたしました。事業構造改革による効率化の効果も出始めており前第3四半期連結累計期間に対しては、売上高の減少分を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費では、人員削減等による人件費削減効果や販売促進費・広告宣伝費・業務委託費等、各種経費の削減により前第3四半期連結累計期間に対して6億円減少いたしました。これにより営業損失は6億27百万円と前年同期に比べ6億22百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失12億49百万円）。これに伴い、経常損失は6億2百万円改善し、5億87百万円となりました（前年同期は、経常損失11億90百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億78百万円改善し、6億15百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失11億94百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、226億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億43百万円（7.9%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が3億37百万円、無形固定資産が1億97百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億35百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が8億9百万円減少したことであります。負債合計は、38億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億71百万円（21.6%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億43百万円、賞与引当金が4億34百万円、返品調整引当金が1億97百万円、流動負債その他が1億87百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が3億63百万円減少すると共に利益剰余金が6億15百万円減少いたしました。これにより純資産合計は8億71百万円（4.4%）減少し、187億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.7%と3.0ポイント改善しております。

なお、平成29年5月12日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3.剰余金の処分の要領」のうち、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしましたが、その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、79億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61百万円となり、前年同期が18百万円の資金の使用であったことに比べ79百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が5億92百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ損失が5億98百万円減少したことに加え、返品調整引当金の減少額が1億50百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が4億72百万円の減少となり、5億17百万円増加したことに対し、減価償却費及びその他の償却費が2億1百万円減少したこと、賞与引当金の減少額が2億80百万円増加したこと、売上債権の減少額が5億64百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億15百万円となり、前年同期が17億49百万円の資金の使用であったことに比べ20億65百万円増加しました。

これは主に、有価証券の償還による収入が5億円あったこと、前第3四半期連結累計期間において有価証券の取得による支出が13億3百万円あったものが、当第3四半期連結累計期間にはなかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億63百万円となり、前年同期に比べ12百万円（3.4%）の増加となりました。

これは主に、前第3四半期連結累計期間において長期借入金の返済による支出が18百万円あったものが、当第3四半期連結累計期間にはなかったことに対し、配当金の支払額が30百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	18,178,173	-	10,141,136	-	5,867,696

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,139,500	181,395	同上
単元未満株式	普通株式 38,473	-	-
発行済株式総数	18,178,173	-	-
総株主の議決権	-	181,395	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、300株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	安藤 敬太郎	平成29年12月19日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	執行役員管理本部長	大野 真哉	平成29年12月19日
取締役	-	取締役	執行役員出版事業本部長	清水 康史	平成29年12月19日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - ％）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,912,657
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,385,446
有価証券	500,000	-
商品及び製品	2,136,025	1,326,859
仕掛品	314,714	652,037
原材料及び貯蔵品	1,495	724
その他	256,023	159,755
貸倒引当金	633	466
流動資産合計	14,528,770	12,437,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,310,389	2,231,894
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	9,503	29,001
有形固定資産合計	6,533,844	6,474,846
無形固定資産	9,267	206,737
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,063,376
退職給付に係る資産	1,202,630	1,249,197
その他	712,634	696,168
貸倒引当金	523,390	519,573
投資その他の資産合計	3,479,003	3,489,169
固定資産合計	10,022,115	10,170,753
資産合計	24,550,885	22,607,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	821,825
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	53,938
賞与引当金	694,233	259,518
返品調整引当金	789,746	592,283
その他	725,818	538,191
流動負債合計	4,113,879	3,035,757
固定負債		
繰延税金負債	493,236	528,522
退職給付に係る負債	93,608	101,258
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	847,572
負債合計	4,954,716	3,883,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	2,126,264	2,742,075
自己株式	-	220
株主資本合計	18,960,373	17,980,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	780,259
為替換算調整勘定	-	789
退職給付に係る調整累計額	85,765	62,030
その他の包括利益累計額合計	608,190	717,439
新株予約権	27,605	26,218
純資産合計	19,596,169	18,724,436
負債純資産合計	24,550,885	22,607,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,032,730	6,583,497
売上原価	5,664,471	5,043,029
売上総利益	1,368,259	1,540,467
返品調整引当金繰入差額	347,475	197,463
差引売上総利益	1,715,734	1,737,930
販売費及び一般管理費	2,965,289	2,364,944
営業損失()	1,249,555	627,014
営業外収益		
受取利息	1,048	983
受取配当金	28,368	31,575
受取賃貸料	28,033	28,676
保険配当金	4,537	4,009
その他	20,103	17,828
営業外収益合計	82,091	83,073
営業外費用		
支払利息	8,666	8,557
株式交付費	-	1,700
賃貸収入原価	11,084	11,922
持分法による投資損失	-	21,458
その他	2,897	173
営業外費用合計	22,649	43,811
経常損失()	1,190,113	587,752
特別利益		
固定資産売却益	18	898
事業譲渡益	-	1,628
特別利益合計	18	2,526
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	437	0
投資有価証券売却損	-	1,333
会員権評価損	-	5,970
特別損失合計	538	7,303
税金等調整前四半期純損失()	1,190,632	592,528
法人税、住民税及び事業税	27,641	20,191
法人税等調整額	24,145	3,091
法人税等合計	3,496	23,282
四半期純損失()	1,194,128	615,810
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,194,128	615,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	1,194,128	615,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,633	86,303
為替換算調整勘定	-	789
退職給付に係る調整額	76,623	23,735
その他の包括利益合計	178,257	109,249
四半期包括利益	1,015,871	506,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,871	506,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,190,632	592,528
減価償却費及びその他の償却費	309,389	107,993
持分法による投資損益(は益)	-	21,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,828	3,984
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,143	7,649
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	78,854	12,355
賞与引当金の増減額(は減少)	153,943	434,714
返品調整引当金の増減額(は減少)	347,475	197,463
受取利息及び受取配当金	29,416	32,558
受取賃貸料	28,033	28,676
支払利息	8,666	8,557
売上債権の増減額(は増加)	1,599,850	1,035,767
たな卸資産の増減額(は増加)	44,430	472,615
仕入債務の増減額(は減少)	85,018	243,146
その他	85,016	77,286
小計	39,109	31,328
利息及び配当金の受取額	27,235	32,618
賃貸料の受取額	28,056	28,333
利息の支払額	6,632	8,650
法人税等の支払額	106,212	22,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,444	61,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	1,303,260	-
有形固定資産の取得による支出	20,072	68,952
有形固定資産の売却による収入	22	898
無形固定資産の取得による支出	398,972	225,408
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	254,053	17,499
投資有価証券の売却による収入	224,598	8,667
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	2,080	2,680
その他	-	22,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,657	315,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,747	-
自己株式の取得による支出	62	220
配当金の支払額	332,917	363,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,726	363,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,119,827	12,726
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,106,321	7,912,657

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったキャンバスマップ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、Shobunsha Hawaii Corporation、Shobunsha Guam Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、Shobunsha Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社マップル・スプリングを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	8,106,321千円	7,912,657千円
現金及び現金同等物	8,106,321	7,912,657

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	71円81銭	33円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	1,194,128	615,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	1,194,128	615,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	18,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 村 田 征 仁 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 永 利 浩 史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。